

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月19日

【事業年度】 第106期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 信 也

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 米 澤 領 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 米 澤 領 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	155,988	144,204	145,807	149,525	152,023
営業利益 (百万円)	6,430	4,080	4,219	5,029	4,616
経常利益 (百万円)	5,696	3,534	3,602	4,475	4,061
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,687	5,195	3,392	3,990	2,187
包括利益 (百万円)	5,144	5,758	464	5,407	2,878
純資産額 (百万円)	27,442	32,566	32,718	37,648	39,983
総資産額 (百万円)	72,453	77,300	75,388	84,293	87,494
1株当たり純資産額 (円)	399.60	475.73	478.20	551.16	583.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.45	78.34	51.14	60.22	33.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	40.8	42.0	43.3	44.2
自己資本利益率 (%)	20.4	17.9	10.7	11.7	5.8
株価収益率 (倍)	5.2	3.6	5.4	6.8	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,502	11,015	8,959	11,774	12,506
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,224	7,629	9,424	7,897	11,677
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,121	3,187	2,437	31	228
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,406	8,612	5,330	9,175	10,233
従業員数 (人)	3,191	3,134	3,036	3,022	2,991

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	6,376	7,537	6,874	7,144	8,002
営業利益 (百万円)	857	2,231	1,328	1,348	2,127
経常利益 (百万円)	515	1,981	982	1,102	1,995
当期純利益 (百万円)	1,038	1,974	2,177	1,121	2,070
資本金 (百万円)	13,752	13,752	13,752	13,752	13,752
発行済株式総数 (千株)	66,635	66,635	66,635	66,635	66,635
純資産額 (百万円)	18,486	20,857	22,486	23,792	25,750
総資産額 (百万円)	48,661	50,260	48,439	52,498	54,598
1株当たり純資産額 (円)	279.06	314.34	339.44	359.16	388.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	4.00 (-)	7.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.61	29.78	32.83	16.92	31.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	41.5	46.4	45.3	47.2
自己資本利益率 (%)	5.8	10.0	10.0	4.8	8.4
株価収益率 (倍)	23.4	9.4	8.5	24.1	13.7
配当性向 (%)	32.0	13.4	21.3	47.3	25.6
従業員数 (人)	54	54	54	66	64

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

当社は、昭和17年6月5日付の商工省通牒「自動車および同部分品配給機構整備要綱」に基づき、東京府自動車配給株式会社として東京市京橋区に昭和17年11月16日資本金200万円で発足いたしました。

また、平成16年4月に会社分割により持株会社体制に移行して株式会社東日カーライフグループに商号変更し、平成23年4月には日産ディーラー事業を大幅に拡大した新たな持株会社体制となったことに伴い、日産東京販売ホールディングス株式会社に商号変更しております。

年月	概要
昭和17年11月	東京府自動車配給株式会社として東京市京橋区に設立
昭和18年10月	東京都自動車整備配給株式会社に商号変更
昭和21年2月	東京自動車販売株式会社に商号変更
” 12月	東京日産自動車販売株式会社に商号変更
昭和30年9月	本社を港区溜池に移転
昭和36年10月	東京証券取引所市場第1部上場
昭和46年1月	本社を港区六本木に移転
昭和52年3月	東京日産モーター株式会社の拠点、人員の一部を受け入れる
昭和57年4月	トーニチサービス株式会社設立
昭和60年7月	新東京日産自動車販売株式会社の営業の一部を譲り受ける
平成元年3月	東京日産コンピュータシステム株式会社設立
平成11年6月	株式会社昭和島サービスセンター設立
平成12年7月	本社を品川区西五反田に移転
平成14年10月	株式会社車検館設立
平成15年8月	トーニチサービス株式会社が株式会社昭和島サービスセンターを吸収合併し、株式会社エース・オートサービスに商号変更
平成16年3月	東京日産コンピュータシステム株式会社ジャスダック市場上場
” 4月	会社分割により持株会社体制へ移行し、株式会社東日カーライフグループに商号変更
平成20年2月	日産ネットワークホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施
平成23年4月	日産プリンス東京販売株式会社及び日産プリンス西東京販売株式会社を子会社化
”	日産ディーラー事業を大幅に拡大した新たな持株会社体制へ移行し、日産東京販売ホールディングス株式会社に商号変更
平成24年4月	株式会社エース・オートサービスがエヌティオートサービス株式会社に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社（非連結子会社3社含む）、関連会社1社及びその他の関係会社2社により構成されており、自動車関連及び情報システム関連を主な事業として取り組んでおります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社及び関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、セグメントと同一の区分によっており、連結子会社のみ示しております。

(1) 自動車関連事業

自動車及び部用品の販売

東京日産自動車販売(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産プリンス西東京販売(株)の3社は、主に日産自動車(株)及び同社グループ会社より自動車及び部用品を仕入れて販売しております。

自動車整備

上記3社及びエヌティオートサービス(株)、(株)車検館の計5社は、自動車の車体整備及び車検整備等を行っております。

(2) 情報システム関連事業

情報システム関連機器の販売及び導入

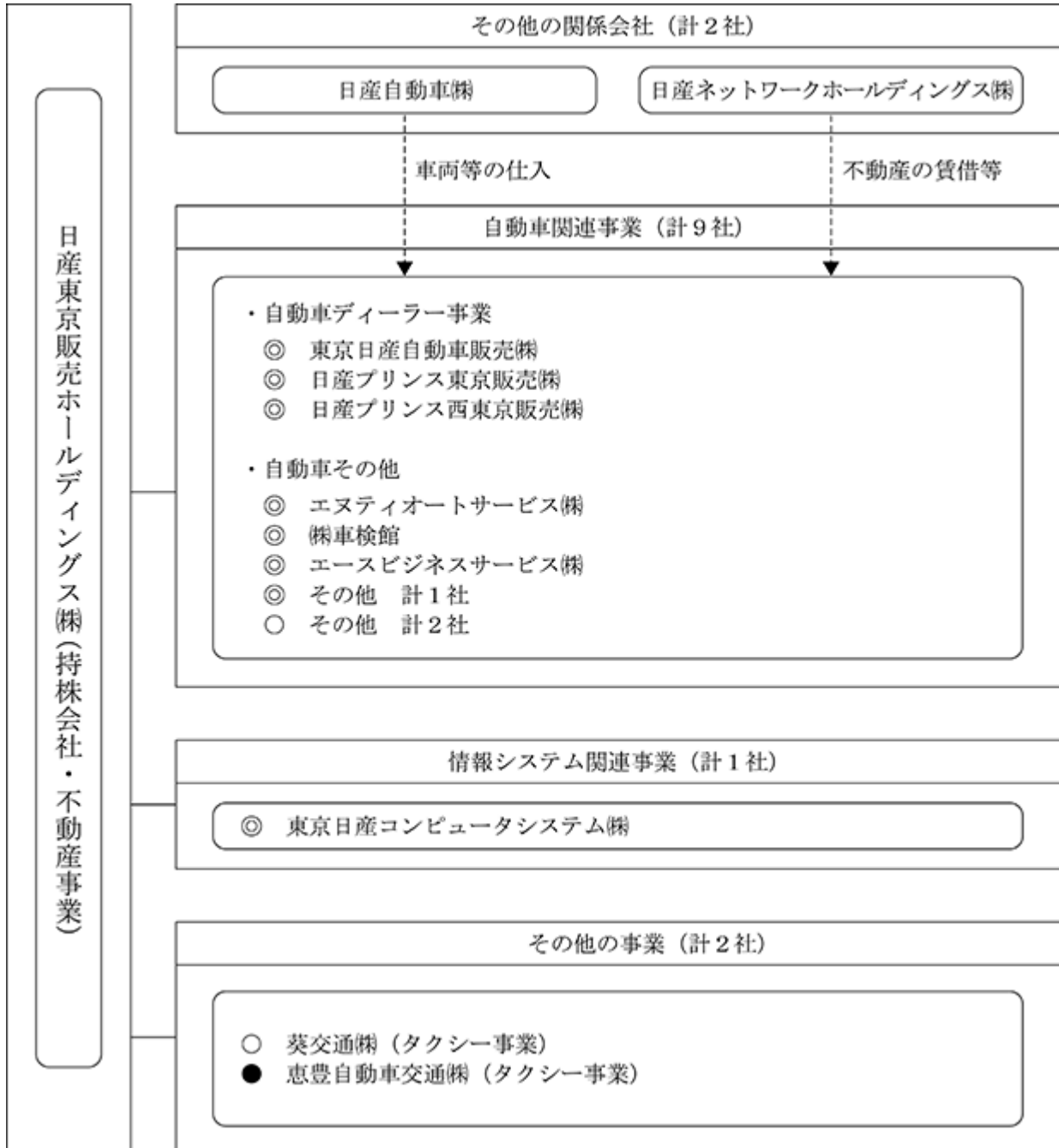
東京日産コンピュータシステム(株)は、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及び機器のキッティング、導入支援、ネットワークの構築、運用・保守サービス、ヘルプデスク、データセンター等の事業を行っており、その一部は関係会社に係るものであります。

(3) その他

不動産事業

当社は、不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○ : 連結子会社 ● : 非連結子会社 ◎ : 関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東京日産自動車販売(株) (注) 3, 7	東京都品川区	90	自動車関連事業	100.0	建物・土地を貸与しております。
日産プリンス東京販売(株) (注) 3, 7	東京都品川区	95	自動車関連事業	100.0	建物・土地を貸与しております。
日産プリンス西東京販売(株) (注) 3, 7	東京都三鷹市	95	自動車関連事業	100.0	建物・土地を貸与しております。
エヌティオートサービス(株)	東京都大田区	90	自動車関連事業	100.0	建物・土地を貸与しております。
(株)車検館	東京都府中市	50	自動車関連事業	100.0	建物・土地を貸与しております。
エースビジネスサービス(株)	東京都江東区	40	自動車関連事業	100.0	建物を貸与しております。 役員の兼任 有
(株)カーネット車楽 (注) 4	東京都品川区	10	自動車関連事業	100.0	
東京日産コンピュータシステム(株) (注) 5	東京都渋谷区	867	情報システム 関連事業	53.8	当社システム運用・保守委託先。 建物を貸与しております。 役員の兼任 有
(その他の関係会社)					
日産自動車(株) (注) 6	神奈川県横浜市神奈川区	605,813	自動車及び同部品の製造・販売等	被所有34.0 (34.0)	
日産ネットワークホールディングス(株)	神奈川県横浜市西区	90	日産自動車(株)の子会社	被所有34.0	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、間接所有(又は被所有)割合であります。
3. 東京日産自動車販売(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産プリンス西東京販売(株)は特定子会社に該当していません。
4. (株)カーネット車楽は清算手続き中であります。
5. 東京日産コンピュータシステム(株)は有価証券報告書提出会社であります。
6. 日産自動車(株)は有価証券報告書提出会社であります。
7. 東京日産自動車販売(株)、日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

東京日産自動車販売(株) 日産プリンス東京販売(株) 日産プリンス西東京販売(株)

(1) 売上高	44,188百万円	52,474百万円	40,611百万円
(2) 経常利益	1,349百万円	1,596百万円	1,161百万円
(3) 当期純利益	1,152百万円	1,001百万円	721百万円
(4) 純資産額	7,342百万円	6,105百万円	4,768百万円
(5) 総資産額	17,578百万円	16,986百万円	13,587百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	2,809
情報システム関連事業	139
その他	2
全社(共通)	41
合計	2,991

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. セグメントの名称の「全社(共通)」として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
64	49.8	18.3	6,325

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	21
情報システム関連事業	-
その他	2
全社(共通)	41
合計	64

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. セグメントの名称の「全社(共通)」として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには3つの労働組合があり、それぞれ上部団体の日産労連に加盟しております。平成30年3月31日現在の組合員数は計2,267名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、東証一部上場企業グループとして、コーポレートガバナンスをより強固なものとしつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

また、平成23年度から平成25年度までの前中期経営計画の期間に確立した「安定した収益構造と強化した財務体質」を土台とし、更なる成長のために、平成26年度から平成30年度までの5カ年の中期経営計画のもと[成長戦略5本柱]として、グループ戦略、規模の拡大戦略、営業戦略、店舗ネットワーク戦略、人材戦略を策定し取り組んでおり、平成30年度が最終年度（目標値：2,000億円、営業利益100億円）となります。

目標値に対しては規模の拡大戦略の未実現等により、未達成の見通しであります。引き続きこの[成長戦略5本柱]を推進してまいります。

更に、日産自動車の新しい国内市場における戦略にも沿いながら、マーケットシェアの拡大を図りつつ、規模並びに収益力において日産圏での最有力会社を目指してまいります。

なお、中期経営計画の詳細は、弊社ホームページをご覧ください。

(<https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/news/140929.pdf>)

[成長戦略5本柱]

グループ戦略

グループの中核である三販社（東京日産自動車販売(株)・日産プリンス東京販売(株)・日産プリンス西東京販売(株)）において、更なる生産性の向上を図り、より一層の成長を目指してまいります。そして、三販社を中心としたグループネットワークのシナジー効果を拡大していくとともに、グループ外の需要獲得を更に拡大させ、収益の安定化を図ってまいります。

規模の拡大戦略

平成27年7月に都内販売会社（太洋日産自動車販売(株)）から事業の一部譲渡を受けました。今後も機会をとらえ、首都圏・東京のネットワークを充実し、自動車関連事業の拡大を図ってまいります。

営業戦略

三販社各社の戦略に加え、ベストプラクティス（好事例）のグループ内への水平展開を継続することで、お客さま満足度（CS）の向上を図るとともに、業務の平準化を徹底し、生産性の向上をすすめ、収益を上げてまいります。

新車販売では、お客さまのニーズを的確にとらえ最適なご提案を行うことで、付加価値販売を徹底してまいります。また、「ニッサン・インテリジェント・モビリティ」の取り組みにより開発された、新型リーフに代表される電動化技術のEV（電気自動車）や新型ノートに続いて新型セレナにも搭載されたe-POWER、さらにセレナ・エクストレイル・リーフと搭載車種が拡大している知能化技術のプロパイロットを中心に拡販に取り組み、マーケットシェアの拡大を図ってまいります。

また、自動車整備部門の整備入庫を確保するための商品の拡販によるストックビジネスの収益拡大にも引き続き取り組んでまいります。

店舗ネットワーク戦略

店舗のリニューアルや整備工場のリフレッシュを計画的に行うことでESの向上を図るとともに、サービスの質を高め、CSの向上を目指し、積極的な投資を行ってまいります。

また、販売店舗のない空白地帯への新規出店を行い、店舗ネットワークの最適化を図ってまいります。

人材戦略

グループの中核を担う自動車販売会社のCA（カーライフアドバイザー）、TS（テクニカルスタッフ）の計画的かつ安定的な採用に向け、人事部（人材開発グループ）を中心に三販社の組織を横断した採用活動の強化を図ってまいります。人材育成面においても、的確な教育を通じ、生産性の向上及び技術力強化をすすめ、CSの向上を図ってまいります。

また、女性がいきいきと働いている職場を目指し、女性の採用と活躍の場を拡大していくとともに、積極的な登用を行ってまいります。三販社においては、女性活躍に関する具体的「行動計画」として、CA採用における女性比率目標と管理職候補群（課長補佐）への積極的登用を公表し活動しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じてまいります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気及び需要動向について

景気動向について

当社グループでは、自動車関連事業が主な収益源であり、日本国内、特に東京都内における自動車の販売が中心となっており、日本の景気動向は、法人・個人の需要に大きな影響があるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

需要動向について

現時点では安定的に推移しているものの、少子高齢化に伴う自動車運転免許取得人口の減少や東京都内において顕著な若年層の車離れなどを要因として、将来的に需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの自動車整備事業における車検及び法定点検は道路運送車両法に準拠しております。そのため、車検の有効期間の延長や点検項目の減少等の法改正が行われた場合は、自動車整備事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

規制緩和に伴い自動車整備事業や中古車販売事業に対する異業種からの参入があった場合は、競争の激化による売上・収益単価の減少を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

将来、消費税や重量税等自動車関連諸税がさらに引き上げられた場合は、自動車販売事業の需要や車種構成に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先等について

当社グループの新車販売事業は、当社グループ自動車販売会社各社と特定取引先（日産自動車㈱等）との間で締結している特約販売契約により営んでおり、新型車の発表、発売、モデルチェンジなどの投入サイクルは特定取引先の主導となっております。また、商品である自動車は、「特定取引先」及び「特定取引先への商品の供給元」により生産・供給されております。従って、当社グループの業績は、「特定取引先」及び「特定取引先への商品・部品等の供給元」の経営戦略、災害又は不正行為等によって発生する生産・供給状況の変動や、販売停止等による影響を受ける可能性があります。

また、災害や「特定取引先」又は「特定取引先への商品・部品等の供給元」による不正行為、重大な過失等によって新車商品である自動車の一部が販売停止等になった場合には、中古車販売事業や自動車整備事業にもその影響が及ぶ可能性があります。

(4) 自然災害等の発生に伴う事業中断について

地震、洪水等の大規模な自然災害発生や新型インフルエンザのパンデミック発生等によって、店舗設備及びサービス設備の損壊又は人的被害により事業中断が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報及び経営情報等について

当社グループでは、多数のお客さまの情報を取り扱っているほか、さまざまな経営情報等の内部情報を保有しております。これらの情報について万一重大な漏えいが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 風評について

当社グループ、日産グループ又は自動車販売業界に対する風評が、マスコミ報道やインターネット掲示板への書き込み等によって流布した場合は、その内容が正確であるか否かにかかわらず、企業イメージが下落し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達について

資金調達の金利は市場環境の変化等の要因で変動するため、将来の金利変動によっては当社グループの資金調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの業績、財政状況及び事業環境等の悪化や信用の低下によって、金融機関からの資金調達が困難になったり資金調達条件が悪化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他

上記のほか、システム障害、事務ミス、不正行為、法令違反、外部からの犯罪行為、訴訟に伴う賠償金の支払い等が発生したことにより、直接・間接のコストが発生する、業務の運営に支障が生じる、当局等から処分・措置を受ける等の事象が発生した場合は、その状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における全国の新車販売台数は、前年同期比2.3%増。当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましては同0.5%増となりました。

当社グループの新車販売台数は、日産自動車グループの車両製造工場での完成検査工程における不備に伴う車両の製造・出荷・登録停止による販売台数減の影響がありましたが、新型セレナ・新型ノートの好調と軽自動車（OEM車）の販売再開等もあり、31,278台（前年同期比670台増、2.2%増）となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は152,023百万円（前連結会計年度比2,498百万円増、1.7%増）となりましたが、利益面では完成検査不備の影響を補うための受注促進策の実施による費用の増加、周辺利益の減少ならびに新車納車遅延等に伴う中古車利益の減少等により減益となり、営業利益は4,616百万円（前連結会計年度比412百万円減、8.2%減）、経常利益は4,061百万円（前連結会計年度比414百万円減、9.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、繰延税金資産の取崩しなどもあり2,187百万円（前連結会計年度比1,803百万円減、45.2%減）となっております。

当社グループは、自動車関連事業及び情報システム関連事業を主な事業として展開しており、当連結会計年度の報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

1) 自動車関連事業

新車販売におきましては、完成検査不備の影響を補うための受注促進策として広告宣伝の強化や試乗車の増車ならびに低金利クレジットの展開等を行ってまいりました。

これにより、下半期の受注台数への影響を最小限に留めることができたが、受注促進策による販売費及び一般管理費の増加や周辺利益の減少の影響がありました。また、中古車販売では新車納車遅延に伴う下取車の入庫遅延が発生し、商品不足と販売までの時間経過により売上利益が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は142,705百万円（前連結会計年度比2,564百万円増、1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は4,812百万円（前連結会計年度比558百万円減、10.4%減）となりました。

2) 情報システム関連事業

パソコン代替案件があったものの、売上高は8,920百万円（前連結会計年度比53百万円減、0.6%減）となりましたが、データセンターなどのマネージドサービス事業が伸長し、セグメント利益（営業利益）は523百万円（前連結会計年度比151百万円増、40.7%増）となりました。

3) その他

その他の事業である不動産事業につきましては、外部顧客への賃貸契約が減少した結果、売上高は397百万円（前連結会計年度比12百万円減、3.1%減）となりましたが、原価低減などにより、セグメント利益（営業利益）は130百万円（前連結会計年度比4百万円増、3.7%増）となりました。

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は、主に店舗の新設・建替え等の設備投資に伴う有形固定資産や長期借入金の増加などにより、総資産は前連結会計年度末に比べ3,200百万円増の87,494百万円、負債は同865百万円増の47,510百万円、純資産は同2,335百万円増の39,983百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は10,233百万円（前連結会計年度比1,057百万円増、11.5%増）となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は12,506百万円（前連結会計年度比732百万円の収入増）であります。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が4,070百万円、減価償却費が3,458百万円、売上債権の減少が324百万円、たな卸資産の減少が6,577百万円であり、主な資金の減少は、退職給付に係る資産負債の減少が628百万円、仕入債務の減少が458百万円、法人税等の支払額が1,482百万円であります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は11,677百万円（前連結会計年度比3,780百万円の支出増）であります。主な資金の増加は、投資有価証券の売却による収入が102百万円であり、主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が11,099百万円、その他投資活動による減少が680百万円であります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は228百万円（前連結会計年度は31百万円の支出）であります。主な資金の増加は、長期借入金の返済・収入の差引による収入が1,260百万円であり、主な資金の減少は、リース債務の返済による支出が458百万円、配当金の支払による支出が530百万円であります。

販売及び仕入の状況

1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業			
新車	31,278	73,043	101.8
中古車	40,314	28,481	103.5
その他	-	41,179	100.8
計	-	142,705	101.8
情報システム関連事業	-	8,920	99.4
報告セグメント計	-	151,625	101.7
その他	-	397	96.9
合計	-	152,023	101.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、仕入実績については、事業の性質上「自動車関連事業」の新車及び中古車について開示していません。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業		
新車	59,681	102.0
中古車	22,482	100.4
合計	82,164	101.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項などは当連結会計年度末現在において判断したものであるため、不確実性を含んでおり、実際の結果とは異なる可能性があります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 経営成績の分析

(売上高)

自動車関連事業において、完成検査不備に伴う車両の製造・出荷・登録停止による販売台数減の影響がありましたが、新型セレナ・新型ノートの好調と軽自動車（OEM車）の販売再開等もあり、当連結会計年度の売上高は152,023百万円（前連結会計年度比2,498百万円増、1.7%増）となりました。

(営業利益)

自動車関連事業において、完成検査不備の影響を補うための受注促進策として広告宣伝の強化や試乗車の増車ならびに低金利クレジットの展開等を実施したことにより、販売費及び一般管理費が増加し周辺利益が減少した結果、当連結会計年度の営業利益は4,616百万円（前連結会計年度比412百万円減、8.2%減）となりました。

(経常利益)

受取配当金等により営業外収益合計は148百万円、支払利息及び貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより営業外費用合計は703百万円となった結果、当連結会計年度の経常利益は4,061百万円（前連結会計年度比414百万円減、9.3%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益に投資有価証券売却益55百万円、特別損失に固定資産除売却損45百万円を計上いたしました。これに加え、法人税等の税金費用を839百万円、法人税等調整額を874百万円、非支配株主に帰属する当期純利益を169百万円計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2,187百万円（前連結会計年度比1,803百万円減、45.2%減）となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご覧ください。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご覧ください。

なお、当連結会計年度において完成検査不備の問題が発生し、これにより当連結会計年度の経営成績に少なからぬ影響を受けましたが、現在は生産及び受注の状況がほぼ正常化されているため、翌連結会計年度の当社グループの経営成績への影響は限定的であると判断しております。

2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は87,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,200百万円増加しております。主な内容は、現金及び預金が1,057百万円、その他流動資産が610百万円、有形固定資産が1,934百万円、投資有価証券が527百万円、退職給付に係る資産が603百万円、その他投資資産が556百万円増加し、受取手形及び売掛金が314百万円、商品が479百万円、長短繰延税金資産が1,063百万円減少しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債は47,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ865百万円増加しております。主な内容は、長短借入金が1,260百万円、その他流動負債が1,141百万円増加し、買掛金が637百万円、未払法人税等が410百万円、長短リース債務が388百万円、退職給付に係る負債が200百万円減少しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は39,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,335百万円増加しております。主な内容は、配当金の支払が532百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を2,187百万円計上したことにより利益剰余金が1,655百万円、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が516百万円増加しております。

3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

当社グループの資本の財源につきましては、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて12,506百万円の資金の増加があり、十分な投資余力を有しております。

資金の流動性につきましては、経常運転資金にも十分対応できる程度の資金を有しております。また、資金の流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、金融機関との間で締結している当座貸越契約を利用することで一定の流動性を維持できると判断しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車関連事業を中心に設備投資を実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資総額は3,119百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車関連事業

新車販売店舗の新設及び建替えを中心に2,351百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 情報システム関連事業

サーバー機器及びストレージ機器等に755百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

不動産賃貸事業用設備の改修等に7百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

提出会社の会計システム用ソフトウェアの更新等に5百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構 築 物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
西五反田ビル (東京都品川区)	-	本社機能	93	0	9 (175)	16	119	41
西五反田ビル (東京都品川区)他	その他	不動産賃貸ビル等	518	1	1,326 (2,670)	11	1,858	2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日産プリンス東京販売(株)	鮫洲店 (東京都品川区)他	自動車関連事業	自動車の販売及び修理	1,373	2,287	2,931 (8,365) [103,269]	3,519	167	10,279	967
日産プリンス西東京販売(株)	三鷹店 (東京都三鷹市)他	自動車関連事業	自動車の販売及び修理	1,567	1,870	210 (1,187) [115,898]	2,370	175	6,194	725
東京日産自動車販売(株)	目黒店 (東京都品川区)他	自動車関連事業	自動車の販売及び修理	2,773	1,333	8,021 (32,229) [52,580]	64	109	12,301	713
エヌティオートサービス(株)	朝霞事業所 (埼玉県朝霞市)他	自動車関連事業	自動車検査工場及び保管場所	952	351	3,659 (36,921) [41,326]	365	48	5,377	303

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおります。
3. 日産プリンス東京販売(株)の設備のうち、「建物及び構築物」1,296百万円、「機械装置及び運搬具」0百万円、「土地」2,931百万円(面積8,365㎡)、「リース資産」3,008百万円及び「その他」89百万円については提出会社から賃借しているものであります。
4. 日産プリンス西東京販売(株)の設備のうち、「建物及び構築物」1,479百万円、「機械装置及び運搬具」10百万円、「土地」210百万円(面積1,187㎡)、「リース資産」1,961百万円及び「その他」80百万円については提出会社から賃借しているものであります。
5. 東京日産自動車販売(株)の設備のうち、「建物及び構築物」2,380百万円、「機械装置及び運搬具」9百万円、「土地」8,021百万円(面積32,229㎡)、「リース資産」64百万円及び「その他」92百万円については提出会社から賃借しているものであります。
6. エヌティオートサービス(株)の設備のうち、「建物及び構築物」928百万円、「機械装置及び運搬具」19百万円、「土地」3,659百万円(面積36,921㎡)、「リース資産」365百万円及び「その他」37百万円については提出会社から賃借しているものであります。
7. []の数字は、賃借している事業用地の面積を外数で示しております。
8. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、当期末時点における設備の新設・更新等の計画をセグメントごとに決定しており、コア事業である自動車関連事業の数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は2,795百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額(百万円)	設備の内容
自動車関連事業	742	店舗新設・移転・建替等
	326	店舗施設エネルギー合理化投資等
	100	システム投資等
	1,282	法規対応・安全対策等
	345	経常的な改修等

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
3. 主要資金については、主として自己資金をもって充当する予定であります。
4. 上記に加え、賃借中の店舗用設備の取得を計画しておりますが、有価証券報告書提出日現在において投資予定額は未定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月22日(注)	-	66,635,063	-	13,752	2,093	241

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	18	156	82	19	14,435	14,735	-
所有株式数(単元)	-	201,784	2,775	312,041	45,170	44	104,419	666,233	11,763
所有株式数の割合(%)	-	30.28	0.41	46.83	6.77	0.00	15.67	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」には、「株式給付信託(ESOP)」により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっている自己株式が260,400株含まれております。

2. 上記を除く自己株式55,575株は、「個人その他」に555単元及び「単元未満株式の状況」欄に75株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日産ネットワークホールディングス株式会社	神奈川県横浜市西区高島1-1-1	22,656	34.03
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	6,649	9.99
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,640	6.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	2,620	3.94
東洋ゴム工業株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木2-2-13	1,470	2.21
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8	1,343	2.02
株式会社太洋商会	東京都千代田区鍛冶町1-10-4	1,173	1.76
中央自動車工業株式会社	大阪府大阪市北区中之島4-2-30	1,129	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,046	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	815	1.23
計	-	43,542	65.40

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、「株式給付信託(ESOP)」により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっている自己株式260,400株を含めて計算してあります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 315,900	2,604	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,307,400	663,074	-
単元未満株式	普通株式 11,763	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	665,678	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式には、「株式給付信託(ESOP)」により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっている自己株式が260,400株含まれております。

2. 「単元未満株式」には、自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田 4-32-1	55,500	260,400	315,900	0.47
計	-	55,500	260,400	315,900	0.47

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(ESOP)」制度 の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

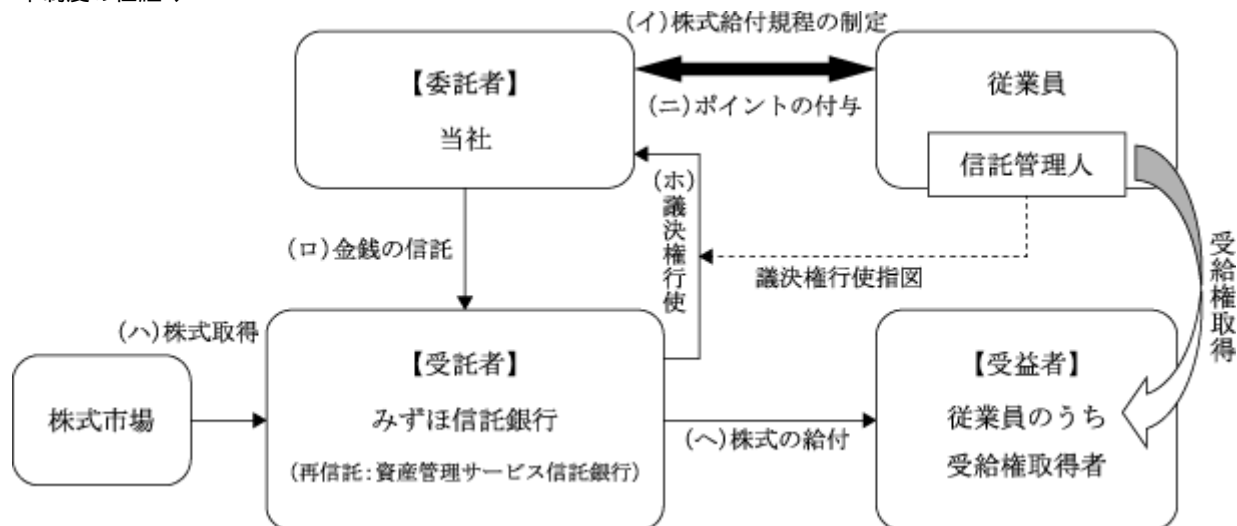
本制度の概要

当社は、平成26年2月6日開催の取締役会において、従業員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社従業員及びグループ会社従業員（以下、「従業員」といいます。）に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、従業員が一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により、将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

<本制度の仕組み>



(イ) 当社は、本制度の導入に際し、株式給付規程を制定します。

(ロ) 当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）（以下、「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）します。（本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）

(ハ) 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

(ニ) 当社は、株式給付規程に基づいて、従業員に対しポイントを付与します。

(ホ) 信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

(ヘ) 従業員は、受給権取得後に信託銀行からポイントに相当する当社株式の給付を受けます。

本信託の概要

(イ) 信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

(ロ) 信託の目的 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受益者に給付すること

(ハ) 委託者 当社

(ニ) 受託者 みずほ信託銀行株式会社

みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。

(ホ) 受益者 株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

(ヘ) 信託契約日 平成26年2月19日

(ト) 信託設定日 平成26年2月19日

(チ) 信託の期間 平成26年2月19日から信託が終了するまで

（終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。）

(リ) 制度開始日 平成26年4月1日

本信託設定日において当社が信託した金額

132,740,293円

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	176	72,710
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式給付信託(ESOP)から 当社従業員及び当社子会社従業員へ の株式給付)	73,600	24,633,861	-	-
保有自己株式数	315,975	-	315,975	-

(注) 1. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、「株式給付信託(ESOP)」により資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)名義となっている自己株式が260,400株が含まれております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を行うことを経営の最重要課題のひとつと認識し、成長性を確保するための内部留保にも考慮しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、現在、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、連結業績が減益となり予想値を下回りましたが、配当の基本方針に沿い、前期に引き続き期末配当を1株当たり8円としております。

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月19日 定時株主総会決議	532	8

(注) 配当金の総額は、「株式給付信託(E S O P)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)名義の自己株式に対する配当金を含めて計算しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	521	366	410	414	485
最低(円)	272	250	252	203	361

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	418	434	412	417	408	452
最低(円)	396	393	394	400	371	396

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	酒井 信也	昭和20年8月12日生	昭和44年4月 日産自動車(株)入社 平成5年7月 日産プリンス埼玉販売(株)専務取締役営業本部長 平成9年7月 日産自動車(株)第三営業部長(サニー販社担当) 平成11年1月 同営業企画部長 平成11年6月 (株)日産サニー神奈川販売代表取締役社長 平成15年4月 横浜日産モーター(株)代表取締役社長 平成16年4月 神奈川日産自動車(株)代表取締役社長(横浜日産モーターと神奈川日産との合併) 平成19年6月 東海日産自動車(株)代表取締役社長 平成22年4月 中央日産(株)代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任) 同社長執行役員(現任)	(注)3	122
常務取締役	-	外川 孝彦	昭和31年7月8日生	昭和55年4月 日産自動車(株)入社 平成19年4月 同生産人事部部長 平成23年4月 中央日産(株)執行役員 平成24年4月 同常務執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員(現任) 平成26年6月 同常務取締役(現任)	(注)3	19
取締役	-	石田 寛之	昭和34年4月21日	昭和57年4月 安田火災海上保険(株)入社 平成14年7月 合併により社名を(株)損害保険ジャパンに変更 平成19年4月 同九州中央支店長 平成20年4月 同久留米支店長兼佐賀支店長 平成22年4月 同首都圏業務部担当部長 平成23年4月 同埼玉・千葉業務部長 平成24年4月 (株)ジャパン保険サービス常務執行役員 平成26年4月 損保ジャパン日本興亜保険サービス(株)常務執行役員(合併による社名変更) 平成28年4月 当社執行役員(現任) 平成28年6月 同取締役(現任)	(注)3	3
取締役	-	米澤 領一	昭和36年2月6日生	昭和59年4月 東京日産自動車販売(株)入社 平成16年4月 (株)東日カーライフマネジメント入社 平成18年4月 (株)東日カーライフグループ入社 平成23年4月 日産東京販売ホールディングス(株)(社名変更) 平成24年4月 同経理部長(現任) 平成27年4月 同執行役員(現任) 平成29年6月 同取締役(現任)	(注)3	5
取締役	-	庄司 茂	昭和38年2月8日生	昭和60年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成21年11月 スズキモーターロシア社社長 平成24年6月 フォルクスワーゲンAG入社 平成24年8月 フォルクスワーゲン グループ ジャパン(株)代表取締役社長 平成28年11月 日産自動車(株)日本ネットワーク戦略本部本部長(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	細田 次郎	昭和25年10月21日生	昭和48年4月 日比谷総合設備(株)入社 昭和53年9月 フジクス(株)入社 平成10年6月 同常務取締役 平成22年6月 同代表取締役社長 平成26年6月 当社社外取締役(現任) 平成30年5月 フジクス(株)特別顧問(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	遠藤 健	昭和29年3月3日生	昭和51年4月 安田火災海上保険(株)入社 平成14年7月 合併により社名を(株)損害保険ジャパンに変更 平成22年6月 同専務執行役員東京本部長 平成23年6月 (株)ジャパン保険サービス代表取締役社長 みずほ信託銀行(株)社外監査役 平成26年9月 損保ジャパン日本興亜保険サービス(株) 代表取締役社長(合併による社名変更) 平成27年4月 同代表取締役会長 平成27年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年12月 S O M P O ケアネクスト(株)代表取締役社長(現任) 平成29年6月 S O M P O ケアメッセージ(株)代表取締役社長 平成30年4月 S O M P O ケア(株)(S O M P O ケアメッセージ 株の社名変更)代表取締役社長(現任)	(注)3	2
常勤監査役	-	伏見 洋之	昭和30年9月7日生	昭和53年4月 東京海上火災保険(株)入社 平成15年7月 同人事企画部部長(企画統括) 平成16年10月 合併により社名を東京海上日動火災保険(株)に変更、同新潟支店長 平成19年6月 東京海上日動あんしん生命保険(株) 取締役ライフパートナー営業部長 平成20年6月 同常務取締役ライフパートナー営業部長 平成21年7月 同常務取締役 平成22年6月 東京海上日動火災保険(株)常務執行役員 平成24年6月 日本地震再保険(株)常務取締役 平成28年6月 能美防災(株)取締役(現任) 当社社外監査役(常勤監査役)(現任)	(注)4	1
監査役	-	近藤 勝彦	昭和40年6月24日生	平成11年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 渡部喬一法律事務所入所 平成18年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	川口 正明	昭和21年1月12日生	昭和44年4月 日産自動車(株)入社 平成4年6月 (株)ツーカーセラー東京取締役総務部長 平成9年10月 日産デジタルプロセス(株)常務取締役 平成12年9月 デジタルプロセス(株)常務取締役 平成20年6月 同顧問 平成27年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	3
監査役	-	加藤 隆	昭和31年11月1日生	昭和52年4月 東京日産自動車販売(株)入社 平成18年4月 (株)カーネット車楽取締役 平成20年10月 東京日産自動車販売(株)中古車部長 平成23年4月 同執行役員 平成26年4月 同取締役 平成30年4月 当社顧問 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)5	11
計						175

- (注) 1. 取締役 細田次郎、遠藤 健は、社外取締役であります。
2. 監査役 伏見洋之、近藤勝彦、川口正明は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月19日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成30年6月19日開催の定時株主総会終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の全体像及びその採用理由)

当社は、業務執行の決定と監督を行う取締役会から独立した監査役及び監査役会が監査を行うことにより、牽制機能の実効性を確保することを目的として、監査役及び監査役会設置会社としております。

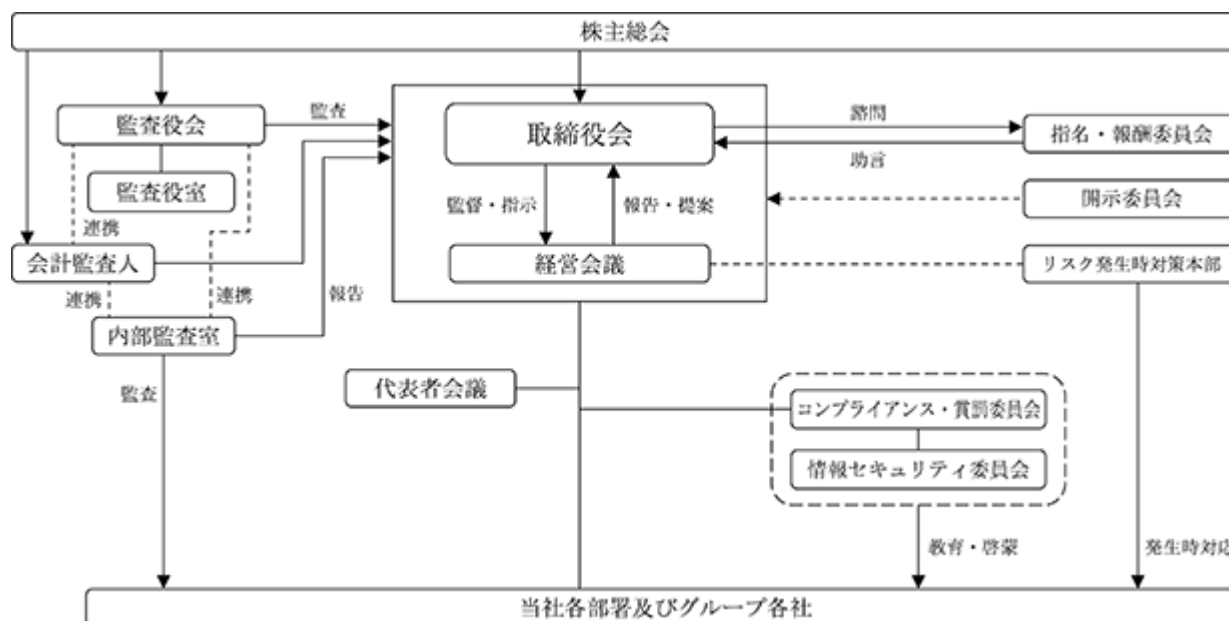
取締役は独立社外取締役2名を含む7名で構成し、業務を執行する取締役、業務を執行しない取締役ともに、専門分野や経験分野が偏らないよう、多様性をもって構成しております。その候補者については候補者の知見や人物像のみならず、全体のバランスについても勘案したうえで、取締役会で指名しております。

また、取締役会の下、迅速な意思決定及び権限・責任の明確化を図ることを目的として執行役員制度（執行役員は取締役兼務者4名を含む8名）を採用しており、会社全体の業務執行の円滑化を図ることを目的として、執行役員等で構成する経営会議を設置しております。

さらに、グループ方針の確認・意思統一及びグループの事業活動に関する情報交換を目的として、当社の代表取締役を含む常勤の取締役、執行役員、常勤監査役及び事業会社代表者をメンバーとした代表者会議を原則毎月開催するとともに、会社業務遂行上必要な社長の諮問事項に関して調査・審議もしくは立案・答申することを目的とする各種委員会を設置しております。

監査体制としては、監査役（独立社外監査役3名を含む4名）、監査役会、会計監査人及び内部監査室を設置し、これらが相互に連携することによって実効的な監査を行っております。

これらの体制を図示すると以下のとおりになります。



(取締役会が経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名を行うにあたっての方針と手続)

当社では、長期にわたる安定した企業の成長と企業価値向上に取り組んでおります。当社の取締役・監査役には、これらを担え、実行できる高い知識・経験・能力を有していることを求めています。

指名にあたっては、原則として、社長が提案を行い、取締役会に諮り審議・精査を行い、性別・国籍等の個人属性を問わず、経営に関する多様な視点、職務遂行に必要とされる知識・経験・能力を有した適切な人物を指名しております。

決定においては、より高い透明性や客観性を持たせるために社外取締役を含めた指名・報酬委員会を設置しております。

また、当社では、定時株主総会参考書類において、取締役候補者・監査役候補者の全員について選任理由を開示しております。

経営幹部・取締役候補及び監査役候補の指名・選任基準は以下のとおりであります。

(イ) 経営幹部・取締役候補

- (a) 高い人格と見識及び豊富な経験を有し、経営能力に優れていること
- (b) 経営に関して迅速且つ的確な意思決定ができること
- (c) 遵法精神に富み、法令及び企業倫理の遵守に徹せられること
- (d) 職務遂行上、健康面で支障がないこと
- (e) 経営判断に影響を及ぼす恐れのある利害関係、取引関係がないこと

(ロ) 監査役候補

- (a) 法令・行政・財務・会計等に関する高い専門的知識・豊富な経験を有していること
- (b) 洞察力に優れ、企業経営に関する多様な視点を持ちえていること
- (c) 当社事業全般に関する理解を有していること
- (d) 職務遂行上、健康面で支障がないこと
- (e) 監査に影響を及ぼす恐れのある利害関係、取引関係がないこと

(内部統制システムの整備状況)

当社は、グループ全体の業務の適正性を確保し、企業統治の強化を図るため、次の基本方針を取締役会で決議し、内部統制システムを構築しております。

内部統制システムに関する基本方針

- 1) 当社の取締役等および使用人ならびに子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a. 当社グループの企業理念に基づいて制定された「日産東京販売ホールディングス企業倫理規程」の実践を通して、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。
 - b. 内部監査部門として執行部門から独立した「内部監査室」を設置し、当社および子会社の各部・各拠点に対する定期監査および臨時監査を実施する。当該監査結果は全て、代表取締役を含む常勤の取締役および監査役等をメンバーとする内部監査報告会（原則毎月開催）に報告するとともに定期的に取締役会に報告する。
 - c. 内部統制システムの構築において重要視されるコンプライアンスの推進に当たって、その中核をなす機関として「コンプライアンス・賞罰委員会」を設置する。コンプライアンス・賞罰委員会は、当社グループにおけるコンプライアンス事案の分析および賞罰案・再発防止策等の検討を行うとともに、当社グループ社員が遵守すべきコンプライアンスの根幹となる倫理規程、行動指針に則り、グループ全体への啓蒙教育、水平・垂直展開を推進することでコンプライアンスの浸透、定着を図る。
 - d. グループ社員からの内部通報・提案窓口として、当社内に「NTHイージーボイス」を、外部の第三者機関に「NTHコンプライアンスホットライン」を、それぞれ設置する。
 - e. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
当社グループは、「日産東京販売ホールディングス企業倫理規程」において、行動規範、行動基準を示し、反社会的勢力に対しての利益供与はせず、不当な要求を受けた場合、毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げている。また、反社会的勢力との関係を遮断するため、当社の主管部署では外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集に努めている。
 - f. 「開示委員会」を設置し、逐次開催し審議を行うことにより当社および子会社の会社情報を適時・適切に開示する体制を確立する。
- 2) 当社の取締役等の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社の取締役等の職務執行に係る情報については、その保存媒体に応じて、適切に保存・管理することとし、必要に応じて閲覧が可能な状態を維持する。

- 3) 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスクの種別ごとに所管部署を定め、適切にリスク管理を行い、経営に重大な影響を与える可能性があるリスクについては取締役会に報告し、必要な事項を決議する。不測の事態が発生した場合には、「グループ危機管理規程」に基づき、当社および子会社にそれぞれ代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて外部アドバイザーチームを組織し、損害の拡大を最小限に止める体制を整える。
- 4) 当社の取締役等および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 当社および主要な子会社は、取締役会の下、迅速な意思決定および権限・責任の明確化を図ることを目的として執行役員制度を有する。
 - b. 当社および子会社は、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。当社グループの経営方針および経営戦略に係る重要事項については事前に当社の執行役員等による経営会議によって審議し、その審議を経て取締役会において決議を行うものとする。
 - c. 当社および子会社の取締役会の決議に基づく業務執行については、各社の「業務分掌規程」および「グループ稟議規程」において、責任、執行手続きを明確にし、その実行を確実なものとする。
 - d. 当社グループは、「グループ稟議規程」を定め、業務執行に係る決裁権限および子会社から当社への承認・報告事項ならびにその手続きを明確にし、その実行を確実なものとする。
 - e. 当社グループは、事業年度ごとの事業計画を定め、各事業会社の達成すべき目標を明確にするとともに、取締役等は目標達成に向け責任をもって職務を執行する。
- 5) 子会社の取締役等の職務の執行に関する事項の当社への報告に関する体制
 - a. 当社グループは、原則毎月、当社の常勤の取締役および監査役等と子会社代表者による代表者会議を行い、各子会社における業務執行状況等の報告を行う。
 - b. 当社グループの「グループ稟議規程」に定められた事項について、子会社から当社への承認申請・報告を行う。
- 6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社の監査役の情報収集、資料整備等を補助するため、監査役室を設置し、監査役補助者を任命することにより、監査業務の効率化を図る。
- 7) 当社の監査役等の職務を補助する使用人の取締役等からの独立性に関する事項
 - a. 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役の同意を得た上で決定することとし、取締役等からの独立を確保する。
 - b. 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。
- 8) 当社の監査役等の職務を補助する使用人の取締役等に対する指示の実効性の確保に関する体制
監査役補助者の監査役等の職務の補助にあたっては、取締役等または組織の上長等の指揮命令は受けないこととする。
- 9) 当社の取締役等および使用人が当社の監査役に報告するための体制、ならびに子会社の取締役等、監査役および使用人（またはこれらの者から報告を受けた者）が当社の監査役に報告するための体制その他当社の監査役への報告に関する体制
 - a. 当社の取締役等および使用人は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項について、当社の監査役に適宜報告する。
 - b. 子会社の取締役等および使用人は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項について、当該子会社の監査役に適宜報告する。この報告を受けた当該子会社の監査役は、当社の監査役にこれを適宜報告する。
 - c. 当社の監査役はいつでも必要に応じて、当社の取締役等および使用人ならびに子会社の取締役等および使用人に対して報告を求めることができることとする。

10) 当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の取締役等および使用人ならびに子会社の取締役等および使用人が、自らまたは当社の監査役からの求めに応じて当社の監査役に当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項について報告を行ったことにより不利益な取り扱いを受けることはない。ただし、故意または重過失によって事実と反する報告を行った場合はこの限りではない。

11) 当社の監査役の監査費用に係る体制

当社の監査役が当社に対して監査の実施に係る費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、これを拒むことができない。

12) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 代表取締役と定期的な意見交換を実施し、また内部監査部門との連携を図り、効果的な監査業務の遂行を図る。
- b. 当社の監査役と子会社の監査役の定期的な意見交換を実施し、当社グループの監査業務の実効性を確保する。
- c. 監査役からの要請がある場合は、関連各部署は必要な協力を行う。

13) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制に関する体制を構築するために、「経理規程」等の社内規程を整備するとともに、「財務報告に係る内部統制の整備および運用に係る基本方針」を策定し、この方針に基づき内部統制の構築、評価および報告に関し適切な運営を図ることとする。

14) IT全般統制

当社は、グループ全体の組織として、「情報セキュリティ委員会」を設置し、「IT全般統制ガイドライン」及びIT関連規程を遵守するための具体的方策の検討、実施計画、モニタリングおよび評価等を行う。

取締役等とは、取締役および執行役員をいう。

(リスク管理体制の整備状況)

リスク管理体制の整備状況につきましては、上記「内部統制システムに関する基本方針」の「3) 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室6名、監査役4名、監査役室1名であります。

内部監査室は、当社及び各事業会社に対して定期的に監査を実施しており、その結果を当社の代表取締役を含む常勤の取締役、執行役員及び常勤監査役を構成員とする内部監査報告会にて毎月報告し、3ヶ月ごとに取締役会に報告しております。さらに、内部監査結果は、常勤監査役から監査役会にも報告されております。また、グループの主力事業である自動車（新車・中古車）販売会社3社の月次取締役会にて、当社の内部監査室が各社の店舗監査結果を報告しております。

また、当社監査役は、監査役会で策定した監査役監査基準に基づき監査実務にあたっており、原則として毎月監査役会を開催し各監査役相互の意思疎通を図っております。効率的な監査の実施のため、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行っております。当社監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、財務報告に係る内部統制に関するリスク評価等について報告を受けるほか、監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。更に、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について適宜報告を求めています。

なお、社外監査役川口正明氏は、長年に亘り経理部門、管理部門に所属し、当該部門を担当する役員としても豊富な経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営体制強化の観点から、取締役7名のうち2名（細田次郎氏及び遠藤健氏）を社外取締役として選任し、意思決定及び業務執行の監督の客観性・透明性を確保できる体制としております。取締役細田次郎氏は、フジクス株式会社の経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有しております。同氏はフジクス株式会社の元代表取締役であります。同社と当社との間において、人的関係、資本的関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。取締役遠藤健氏は、損保ジャパン日本興亜株式会社及びその関係会社等における経営者としての豊富な経験と幅広い識見及び自動車業界への深い造詣を有しております。同氏は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の出身であり、同社は当社の株式を9.99%保有しており、同社と当社子会社との間において、損害保険代理店委託契約及び損害保険契約がありますが、その他の利害関係はありません。また、同氏は過去において他の会社の役員であったことがあり、現在において他の会社の役員を兼任しておりますが、当該他の会社と当社との間において、人的関係、資本的関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。

当社は、経営監査機能強化の観点から、監査役4名のうち3名（伏見洋之氏、近藤勝彦氏及び川口正明氏）を社外監査役として選任し、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査が行える体制としております。監査役伏見洋之氏は、東京海上日動火災保険株式会社、その関係会社及び日本地震再保険株式会社における経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有しております。同氏は、東京海上日動火災保険株式会社の出身であり、同社は当社の株式を6.97%保有しており、同社と当社子会社との間において、損害保険代理店委託契約及び損害保険契約がありますが、その他の利害関係はありません。また、同氏は過去において他の会社の役員であったことがあり、現在において他の会社の役員を兼任しておりますが、当該他の会社と当社との間において、人的関係、資本的関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。監査役近藤勝彦氏は弁護士であり、企業法務をはじめとする豊富な経験を踏まえた法令についての高度な能力・識見を有しております。同氏の所属する弁護士事務所と当社との間において、顧問契約がありますが、人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はありません。監査役川口正明氏は、日産自動車株式会社及びデジタルプロセス株式会社等において、長年に亘り経理部門、管理部門に携わり、担当役員に就任する等豊富な経験があるとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は平成9年10月まで日産自動車株式会社の業務執行者でありました。同社の子会社である日産ネットワークホールディングス株式会社は当社の株式を34.03%保有しており、当社主要子会社は同社と特約店契約を締結し、主力商品を同社から仕入れております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況については「5 役員の状況」に記載のとおりであり、いずれも、重要な資本的関係はなく、また、社外取締役及び社外監査役と当社との間において、その他の利害関係はありません。

当社は、会社法及び東京証券取引所が定める基準をもとに、取締役会で審議検討することで、取締役に貢献が期待できる独立社外取締役の候補者を選定しております。なお、主要株主である日産自動車株式会社及びその子会社の業務執行者及び過去10年以内に業務執行者であった者については独立役員とはしていません。

社外取締役は、企業経営等に専門的な知見を有しており、豊富な経験、知識等を活用し、意思決定における客観性・透明性を確保しながら業務執行の監督を行うための機能を有し、健全な企業統治実行のための役割を担っております。

社外取締役の監督機能を発揮させるため、年2回、社外取締役と監査役会の意見交換会を開催しております。

社外監査役は、法令、企業経営等に専門的な知見を有しており、豊富な経験、知識等を活用し、客観性かつ中立性を確保しながら経営監視を行うための機能を有し、健全な企業統治実行のための役割を担っております。

社外監査役を含む監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。

年2回開催されるグループ監査役連絡会では、社外監査役を含む監査役会と当社グループ内事業会社の監査役、内部監査室、会計監査人との間で情報交換を行い、グループ経営の健全化のため、監視を行っております。また、会計監査人からは、定期的に監査報告を受けるなど連携を図っております。なお、毎月開催される内部監査室による内部監査結果報告会に常勤監査役が出席し、内容については適宜監査役会において他の監査役へ報告をしております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	86	86	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2	-	1
社外役員	22	22	-	5

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(イ) 報酬等の決定に関する基本方針

- (a) 企業価値向上に貢献できる優秀な経営陣を確保できうる報酬体系とする。
- (b) ステークホルダーに対し、説明責任を果たしうる公正性・合理性のある報酬内容とする。
- (c) 経営の監督を担う取締役は、十分な経営監督を行うのにふさわしい報酬内容とする。
- (d) 業務執行を担う執行役員は、業務執行に対し、強い意欲を持つことが出来、成果・貢献度を反映した報酬内容とする。

(ロ) 報酬体系決定のプロセス

報酬体系については、経営会議に提案し議論した後、指名・報酬委員会の審議を経て、取締役会にて決定しております。

(ハ) 報酬の体系

報酬は、当社の経営状況も勘案し役位ごとの職責に基づき能力を評価し支給する「基本報酬」(固定報酬)と売上・利益等の目標に対する達成度合いに応じて支給する「成果・業績連動報酬」(変動報酬)にて決定しております。

また、取締役(執行役員兼務者を含む。)および監査役の報酬総額は、それぞれ株主総会において決議された範囲内で決定しております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、2004年6月をもって廃止しております。

(a) 取締役の報酬体系

業務執行を行わない経営監督を担う取締役は、「基本報酬」のみの支給としております。

経営監督機能を十分に果たせる内容とするため、固定額としております。

(b) 執行役員の報酬体系

執行役員の報酬は、業務執行に対し、意欲的に業務執行が出来、高い成果や貢献度に繋げられる報酬内容とするため、「基本報酬」に「成果・業績連動報酬」を組み込んでおります。

また、「成果・業績連動報酬」については、会社業績目標及び個人別業績目標の達成度合いに応じて決定し(コミット&ターゲット)、その一部は、中長期的な企業価値向上及び株式価値との連動を図るべく、株価と連動させて支給し、役員持株会に加入することになっております。役員持株会の加入口数については強制力のないガイドラインを設けております。

(注) 取締役と執行役員の兼務者は、執行役員の報酬体系を適用しております。

(c) 監査役の報酬体系

監査役は、「基本報酬」のみの支給としております。

監査機能を十分に果たせる内容とするため、常勤・非常勤を勘案した固定額としております。

株式の保有状況

投資目的以外の目的で保有する当社の株式は、業務上の協力関係の強化・維持及び株式の安定に資するか等、保有目的の合理性を満たす範囲で保有しております。

保有株式の議決権行使については、議案が当社の保有目的に適合しているか否か、発行会社の財務健全性維持や企業価値向上に資するか等を勘案し行使しております。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	14銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,570百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央自動車工業(株)	1,060,000	1,297	事業取引関係強化
東洋ゴム工業(株)	441,000	863	事業取引関係強化
(株)アルファ	379,000	701	安定株主対策
(株)丹青社	362,700	329	事業取引関係強化
(株)T O K A Iホールディングス	361,000	311	安定株主対策
グロープライド(株)	41,000	76	安定株主対策
リケンテクノス(株)	130,000	70	安定株主対策
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	47	安定株主対策
東京建物(株)	17,500	26	安定株主対策

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含む全16銘柄のうち、上場銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央自動車工業(株)	1,060,000	1,752	事業取引関係強化
東洋ゴム工業(株)	441,000	804	事業取引関係強化
(株)アルファ	379,000	687	安定株主対策
(株)丹青社	362,700	435	事業取引関係強化
(株)T O K A Iホールディングス	361,000	392	安定株主対策
グロープライド(株)	41,000	98	安定株主対策
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	60	安定株主対策

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含む全14銘柄のうち、上場銘柄を記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の監査業務は明治アーク監査法人に依頼しており、業務執行社員は、吉村淳一氏、富岡慶一郎氏、三島徳朗氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役等でない取締役及び監査役の全員、すなわち、取締役庄司茂氏、同細田次郎氏、同遠藤健氏、監査役伏見洋之氏、同近藤勝彦氏、同川口正明氏及び同加藤隆氏との間で、それぞれ、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。また、当社は、定款において会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる旨定めておりますが、提出日現在において契約を締結しておりません。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当会社に取締役18名以内を置く旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役

当社は、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当について

当社は、株主の皆様への利益還元を機動的に行うことができるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	43	-
連結子会社	16	-	16	-
合計	59	-	59	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案したうえで、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等の開催する各種セミナーへの参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,175	10,233
受取手形及び売掛金	9,016	4 8,702
商品	10,540	10,061
仕掛品	348	318
貯蔵品	62	34
繰延税金資産	1,534	1,233
その他	3,732	4,343
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	34,406	34,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 7,088	1, 2 7,882
機械装置及び運搬具（純額）	2 5,348	2 5,915
土地	1 17,181	1 17,695
リース資産（純額）	2 6,737	2 6,348
建設仮勘定	33	515
その他（純額）	2 819	2 785
有形固定資産合計	37,207	39,142
無形固定資産		
のれん	1,264	1,174
その他	226	247
無形固定資産合計	1,491	1,422
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,230	3 4,757
繰延税金資産	2,657	1,894
退職給付に係る資産	3,095	3,698
その他	1,759	2,315
貸倒引当金	554	656
投資その他の資産合計	11,188	12,009
固定資産合計	49,887	52,574
資産合計	84,293	87,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,176	16,539
1年内返済予定の長期借入金	1 740	1 896
リース債務	472	469
未払法人税等	687	276
賞与引当金	1,367	1,360
資産除去債務	160	160
その他	6,537	7,678
流動負債合計	27,141	27,381
固定負債		
長期借入金	1 756	1 1,860
リース債務	6,264	5,879
繰延税金負債	178	214
退職給付に係る負債	11,826	11,626
資産除去債務	303	403
長期預り金	158	134
その他	15	12
固定負債合計	19,504	20,129
負債合計	46,645	47,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	256	256
利益剰余金	20,661	22,316
自己株式	125	101
株主資本合計	34,544	36,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,810	2,211
退職給付に係る調整累計額	156	271
その他の包括利益累計額合計	1,967	2,483
非支配株主持分	1,136	1,276
純資産合計	37,648	39,983
負債純資産合計	84,293	87,494

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	149,525	152,023
売上原価	114,397	116,938
売上総利益	35,127	35,085
販売費及び一般管理費	1 30,098	1 30,468
営業利益	5,029	4,616
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	96	104
為替差益	2 47	-
還付消費税等	3 53	-
受取手数料	12	11
雑収入	24	30
営業外収益合計	235	148
営業外費用		
支払利息	147	135
支払手数料	251	252
貸倒引当金繰入額	197	112
設備賃借費用	89	77
雑損失	103	126
営業外費用合計	789	703
経常利益	4,475	4,061
特別利益		
固定資産売却益	4 16	-
投資有価証券売却益	2	55
受取補償金	5 516	-
特別利益合計	534	55
特別損失		
固定資産除売却損	6 191	6 45
投資有価証券評価損	3	-
減損損失	7 23	-
たな卸資産評価損	8 195	-
特別損失合計	414	45
税金等調整前当期純利益	4,595	4,070
法人税、住民税及び事業税	1,162	839
法人税等調整額	668	874
法人税等合計	493	1,713
当期純利益	4,102	2,357
非支配株主に帰属する当期純利益	111	169
親会社株主に帰属する当期純利益	3,990	2,187

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	4,102	2,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650	406
退職給付に係る調整額	654	114
その他の包括利益合計	1 1,305	1 521
包括利益	5,407	2,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,293	2,703
非支配株主に係る包括利益	114	174

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	256	17,137	131	31,013
当期変動額					
剰余金の配当			466		466
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,990		3,990
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分				24	24
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,524	6	3,530
当期末残高	13,752	256	20,661	125	34,544

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,162	497	664	1,040	32,718
当期変動額					
剰余金の配当					466
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,990
自己株式の取得					18
自己株式の処分					24
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				0	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	647	654	1,302	96	1,398
当期変動額合計	647	654	1,302	96	4,929
当期末残高	1,810	156	1,967	1,136	37,648

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	256	20,661	125	34,544
当期変動額					
剰余金の配当			532		532
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,187		2,187
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				24	24
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,655	24	1,679
当期末残高	13,752	256	22,316	101	36,224

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,810	156	1,967	1,136	37,648
当期変動額					
剰余金の配当					532
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,187
自己株式の取得					0
自己株式の処分					24
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	401	114	516	139	655
当期変動額合計	401	114	516	139	2,335
当期末残高	2,211	271	2,483	1,276	39,983

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,595	4,070
減価償却費	3,298	3,458
のれん償却額	90	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	199	104
賞与引当金の増減額(は減少)	25	15
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	261	628
受取利息及び受取配当金	98	106
支払利息	147	135
為替差損益(は益)	47	-
固定資産除売却損益(は益)	174	45
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1	55
受取補償金	516	-
減損損失	23	-
売上債権の増減額(は増加)	2,540	324
たな卸資産の増減額(は増加)	3,462	6,577
仕入債務の増減額(は減少)	2,631	458
未払消費税等の増減額(は減少)	184	209
その他	848	125
小計	12,219	13,908
利息及び配当金の受取額	98	106
利息の支払額	148	134
補償金の受取額	516	109
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	912	1,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,774	12,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,501	11,099
有形固定資産の売却による収入	29	-
投資有価証券の売却による収入	2	102
事業譲渡による収入	2 2,102	-
その他	529	680
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,897	11,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	2,000
長期借入金の返済による支出	584	740
リース債務の返済による支出	540	458
配当金の支払額	463	530
非支配株主への配当金の支払額	18	34
その他	75	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,845	1,057
現金及び現金同等物の期首残高	5,330	9,175
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,175	1 10,233

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社である葵交通(株)他2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び名称

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

該当ありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称

持分法を適用しない非連結子会社3社(葵交通(株)他)及び関連会社1社(恵豊自動車交通(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品(新車・中古車・コンピュータ)、仕掛品(システム導入関連)

個別法

商品(修理部品・部品)、仕掛品(修理部品・部品・整備関連)、貯蔵品

最終仕入原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（その附属設備を含む）及び構築物については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

主として均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

一部の連結子会社については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の受託開発契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間以内で均等償却を行うこととしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

1. 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

2. 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員及びグループ会社従業員(以下、「従業員」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、平成26年2月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に当社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託(ESOP)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、一定の要件を満たした従業員を株式給付の受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社が予め定めた株式給付規程に基づき従業員に対し将来給付する当社の株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得いたします。当社は株式給付規程に従い、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、従業員が受給権を取得した時に、当該付与ポイントに相当する当社株式を信託が給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度111百万円、334千株、当連結会計年度87百万円、260千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	1,046百万円	990百万円
土地	7,675百万円	7,675百万円
計	8,721百万円	8,665百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(1年内返済分含む)	578百万円	1,402百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,881百万円	19,116百万円

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	106百万円	106百万円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	10百万円

5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,700百万円	10,700百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,700百万円	10,700百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売諸掛	2,787百万円	2,902百万円
給料手当及び賞与	10,073百万円	10,101百万円
賞与引当金繰入額	737百万円	699百万円
退職給付費用	422百万円	251百万円
賃借料及び設備費	4,886百万円	4,928百万円
減価償却費	3,094百万円	3,273百万円

2. 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の営業外収益に計上しております「為替差益」は、前々連結会計年度においてカナダ国で自動車関連事業を営んでいたRichmond Nissan Ltd.及びその持株会社であるTNC Automotive Inc.の事業の全部を譲渡したことに伴う清算配当金等に係る為替レート差であります。

3. 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の営業外収益に計上しております「還付消費税等」は、過年度分(平成27年3月期～平成28年3月期の2ヶ年分)に係る消費税等の更正の請求に伴う還付税額であります。

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地売却益	16百万円	-
計	16百万円	-

5. 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の特別利益に計上しております「受取補償金」は、三菱自動車工業の燃費認証値に関する問題が公表されたことによる軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」(OEM車)の販売停止に伴う逸失利益等に対する補償金であります。

6. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産除却損	51百万円	28百万円
固定資産撤去費用	139百万円	17百万円
計	191百万円	45百万円

7. 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都江東区	処分予定資産	建物及び構築物	10百万円
		その他（工具、器具及び備品）	3百万円
		撤去費用	10百万円

当社グループは、事業用資産については主に事業セグメントを基準に所在地ごとにグルーピングを行っており、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の処分予定資産については、連結子会社である東京日産コンピュータシステム㈱（情報システム関連事業）において、事業所リニューアルに伴う既存固定資産の処分の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と撤去費用を合わせた23百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については、使用見込期間が短く金額的影響が僅少のため考慮しておりません。

8. 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の特別損失に計上しております「たな卸資産評価損」は、三菱自動車工業の燃費認証値に関する問題が公表されたことによる軽自動車の「デイズ」「デイズルークス」（OEM車）の中古車相場下落に伴う在庫車両に対する評価損等であります。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	939百万円	626百万円
組替調整額	2百万円	55百万円
税効果調整前	937百万円	571百万円
税効果額	287百万円	164百万円
その他有価証券評価差額金	650百万円	406百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	974百万円	278百万円
組替調整額	26百万円	103百万円
税効果調整前	1,001百万円	175百万円
税効果額	346百万円	60百万円
退職給付に係る調整額	654百万円	114百万円
その他の包括利益合計	1,305百万円	521百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,635,063	-	-	66,635,063
合計	66,635,063	-	-	66,635,063
自己株式				
普通株式	389,378	69,621	69,600	389,399
合計	389,378	69,621	69,600	389,399

- (注) 1. 普通株式の自己株式数には、「株式給付信託(ESOP)」制度において設定した信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首334,000株、当連結会計年度末334,000株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得21株及び「株式給付信託(ESOP)」制度導入において設定した信託による取得69,600株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の減少は、「株式給付信託(ESOP)」制度において設定した信託が保有する当社株式の給付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	466百万円	7.00円	平成28年3月31日	平成28年6月24日

- (注) 平成28年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(ESOP)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	532百万円	8.00円	平成29年3月31日	平成29年6月21日

- (注) 平成29年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(ESOP)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,635,063	-	-	66,635,063
合計	66,635,063	-	-	66,635,063
自己株式				
普通株式	389,399	176	73,600	315,975
合計	389,399	176	73,600	315,975

- (注) 1. 普通株式の自己株式数には、「株式給付信託(ESOP)」制度において設定した信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首334,000株、当連結会計年度末260,400株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の減少は、「株式給付信託(ESOP)」制度において設定した信託が保有する当社株式の給付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	532百万円	8.00円	平成29年3月31日	平成29年6月21日

- (注) 平成29年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(ESOP)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	532百万円	8.00円	平成30年3月31日	平成30年6月20日

- (注) 平成30年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(ESOP)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	9,175百万円	10,233百万円
現金及び現金同等物	9,175百万円	10,233百万円

2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡等に係る資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フローの「事業譲渡による収入」2,102百万円は、前々連結会計年度において連結子会社であるRichmond Nissan Ltd.及びその持株会社であるTNC Automotive Inc.の事業の全部を譲渡したことに伴う清算配当金等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車関連事業における店舗設備(建物)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達については、銀行を中心とした金融機関からの借入により行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金であり、返済日は決算日後、最長で約2年半後であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照してください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,175	9,175	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,016	9,016	0
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,804	3,804	-
資産計	21,996	21,996	0
(1) 買掛金	17,176	17,176	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	740	740	-
(3) リース債務 ()	6,737	6,737	-
(4) 長期借入金	756	754	1
負債計	25,409	25,408	1

流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注1) . 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利によるもののうち、長期間に渡るもの、及び固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	426

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

なお、当連結会計年度において、非上場株式について3百万円の減損処理を行っております。

(注3) . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,175	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,015	0	-	-
合計	18,191	0	-	-

(注4) . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	740	496	260	-	-	-
リース債務	472	472	472	472	472	4,374
合計	1,212	968	732	472	472	4,374

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達については、銀行を中心とした金融機関からの借入により行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金であり、返済日は決算日後、最長で約5年後であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照してください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,233	10,233	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,702	8,702	0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,327	4,327	-
資産計	23,262	23,262	0
(1) 買掛金	16,539	16,539	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	896	896	-
(3) リース債務 ()	6,348	6,348	-
(4) 長期借入金	1,860	1,859	0
負債計	25,644	25,644	0

流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注1) . 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利によるもののうち、長期間に渡るもの、及び固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	430

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,233	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,701	1	-	-
合計	18,934	1	-	-

(注4) . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	896	660	400	400	400	-
リース債務	469	469	469	469	469	4,001
合計	1,365	1,129	869	869	869	4,001

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,804	1,176	2,627
小計	3,804	1,176	2,627
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	3,804	1,176	2,627

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,327	1,128	3,198
小計	4,327	1,128	3,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	0	0	0
小計	0	0	0
合計	4,327	1,128	3,198

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	2	-
合計	2	2	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	102	55	-
合計	102	55	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度及び確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、同企業年金制度は複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,822	20,992
勤務費用	688	652
利息費用	20	19
数理計算上の差異の発生額	450	51
退職給付の支払額	1,088	1,344
退職給付債務の期末残高	20,992	20,269

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	11,828	12,261
期待運用収益	354	367
数理計算上の差異の発生額	524	227
事業主からの拠出額	199	183
退職給付の支払額	646	698
年金資産の期末残高	12,261	12,342

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,166	8,643
年金資産	12,261	12,342
	3,095	3,698
非積立型制度の退職給付債務	11,826	11,626
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,731	7,927
退職給付に係る負債	11,826	11,626
退職給付に係る資産	3,095	3,698
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,731	7,927

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	661	634
利息費用	20	19
期待運用収益	354	367
数理計算上の差異の費用処理額	26	103
確定給付制度に係る退職給付費用	353	183

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	1,001	175
合計	1,001	175

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	239	415
合計	239	415

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	31.6%	32.7%
株式	20.5%	20.5%
現金及び預金	40.4%	39.4%
その他	7.5%	7.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度88百万円、当連結会計年度89百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	104百万円	35百万円
賞与引当金	463百万円	457百万円
未払費用	364百万円	275百万円
資産除去債務	48百万円	48百万円
受取補償金	-	34百万円
税務上の繰越欠損金	657百万円	482百万円
その他	92百万円	31百万円
小計	1,731百万円	1,366百万円
評価性引当額	197百万円	132百万円
合計	1,534百万円	1,233百万円
固定資産		
退職給付に係る負債	4,045百万円	3,973百万円
減損損失	61百万円	54百万円
減価償却超過額	12百万円	14百万円
資産除去債務	85百万円	115百万円
税務上の繰越欠損金	877百万円	433百万円
その他	196百万円	223百万円
小計	5,277百万円	4,814百万円
評価性引当額	797百万円	737百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	1,823百万円	2,183百万円
合計	2,657百万円	1,894百万円
繰延税金資産合計	4,191百万円	3,127百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	804百万円	968百万円
圧縮記帳積立金	91百万円	91百万円
退職給付に係る資産	1,071百万円	1,279百万円
その他	34百万円	57百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,823百万円	2,183百万円
繰延税金負債合計	178百万円	214百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,012百万円	2,913百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.9%
住民税均等割等	1.7%	1.9%
評価性引当額	26.4%	5.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	-
親会社との税率差異	4.3%	4.2%
その他	0.3%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7%	42.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

自動車関連事業の土地・建物の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約期間に応じて10年～20年と見積もり、割引率は1.0%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

なお、一部の物件につきましては、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、現時点において移転する予定もないことなどから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
期首残高	462百万円	463百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	95百万円
時の経過による調整額	3百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	2百万円	-
期末残高	463百万円	563百万円

(賃貸等不動産関係)

当社では、主に東京都において賃貸用のビル(土地を含む。)を所有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は125百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,023	1,864
	期中増減額	159	25
	期末残高	1,864	1,838
期末時価		1,810	1,828

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の内訳

前連結会計年度の主な増加は、賃貸用不動産設備の改修12百万円であり、主な減少は賃貸用不動産設備の除却23百万円、賃貸用不動産から事業用資産への振替118百万円及び賃貸用不動産の減価償却31百万円であります。

当連結会計年度の主な増加は、賃貸用不動産設備の改修5百万円であり、主な減少は賃貸用不動産設備の除却1百万円及び賃貸用不動産の減価償却30百万円であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定評価士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連事業を中心とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、各連結子会社を基礎とした商品・サービス別の事業区分に従い、「自動車関連事業」、「情報システム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車関連事業」は、自動車、部用品の販売及び自動車整備、車検等の事業を行っております。

「情報システム関連事業」は、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及び機器のキッティング、導入支援、運用・保守サービス、ヘルプデスク、データセンター等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,140	8,974	149,114	410	149,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	655	660	-	660
計	140,145	9,629	149,775	410	150,185
セグメント利益	5,371	371	5,743	125	5,868
セグメント資産	64,647	5,137	69,784	1,900	71,685
その他の項目					
減価償却費	3,063	170	3,234	36	3,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,902	103	10,005	22	10,028

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	142,705	8,920	151,625	397	152,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	392	396	-	396
計	142,709	9,313	152,022	397	152,420
セグメント利益	4,812	523	5,335	130	5,466
セグメント資産	66,903	4,940	71,844	1,876	73,720
その他の項目					
減価償却費	3,245	158	3,403	36	3,439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,923	755	11,678	7	11,685

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	149,775	152,022
「その他」の区分の売上高	410	397
セグメント間取引消去	660	396
連結財務諸表の売上高	149,525	152,023

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,743	5,335
「その他」の区分の利益	125	130
全社費用(注)	839	849
連結財務諸表の営業利益	5,029	4,616

(注) 主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,784	71,844
「その他」の区分の資産	1,900	1,876
セグメント間取引消去	135	94
全社資産(注)	12,744	13,868
連結財務諸表の資産合計	84,293	87,494

(注) 主に当社の現金及び預金、投資有価証券及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,234	3,403	36	36	27	19	3,298	3,458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,005	11,678	22	7	19	5	10,047	11,691

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計			
減損損失	-	23	23	-	-	23

（注）連結子会社である東京日産コンピュータシステム㈱（情報システム関連事業）において、事業所リニューアルに伴う既存固定資産の処分の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と撤去費用を合わせた23百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額	90	-	90	-	-	90
当期末残高	1,264	-	1,264	-	-	1,264

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額	90	-	90	-	-	90
当期末残高	1,174	-	1,174	-	-	1,174

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	日産ネットワークホールディングス(株)	神奈川県横浜市西区	90	日産自動車(株)の子会社、不動産の賃貸等	(被所有)直接 34.0	不動産の賃借等	リース資産の取得(注)2	123	-	-
							リース債務の返済	402	リース債務	5,735
							支払利息	120	-	-
							維持管理費等	288	-	-
							支払賃借料(注)3	2,511	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. リース資産の取得については、売買取引に係る方法に準じたファイナンス・リース取引によるリース資産の当連結会計年度における取得価額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産ネットワークホールディングス(株)の提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	日産ネットワークホールディングス(株)	神奈川県横浜市西区	90	日産自動車(株)の子会社、不動産の賃貸等	(被所有)直接 34.0	不動産の賃借等	リース資産の取得(注)2	87	-	-
							リース債務の返済	394	リース債務	5,428
							支払利息	112	-	-
							維持管理費等	276	-	-
							支払賃借料(注)3	2,477	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. リース資産の取得については、売買取引に係る方法に準じたファイナンス・リース取引によるリース資産の当連結会計年度における取得価額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産ネットワークホールディングス(株)の提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区	605,813	自動車及び同部品の製造・販売等	(被所有) 間接 34.0	商品の仕入先	車両等の仕入	61,408	買掛金	9,391
									未払費用	131
主要株主	日産ネットワークホールディングス(株)	神奈川県横浜市西区	90	日産自動車(株)の子会社、不動産の賃貸等	(被所有) 直接 34.0	不動産の賃借等	リース資産の取得(注)2	26	-	-
							リース債務の返済	77	リース債務	1,001
							支払利息	20	-	-
							維持管理費等	63	-	-
							支払賃借料	678	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(リース債務を除く)には消費税等が含まれております。

2. リース資産の取得については、売買取引に係る方法に準じたファイナンス・リース取引によるリース資産の当連結会計年度における取得価額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産自動車(株)及び日産ネットワークホールディングス(株)の提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区	605,813	自動車及び同部品の製造・販売等	(被所有) 間接 34.0	商品の仕入先	車両等の仕入	63,370	買掛金	9,195
									未払費用	166
主要株主	日産ネットワークホールディングス(株)	神奈川県横浜市西区	90	日産自動車(株)の子会社、不動産の賃貸等	(被所有) 直接 34.0	不動産の賃借等	リース債務の返済	75	リース債務	920
							支払利息	19	-	-
							維持管理費等	78	-	-
							支払賃借料	668	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(リース債務を除く)には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産自動車(株)及び日産ネットワークホールディングス(株)の提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	日産部品中央販売(株)	東京都大田区	545	自動車部品等の販売	(所有) 直接 9.8	商品の仕入先 役員の兼任有	部用品等の仕入	10,305	買掛金	3,094
	(株)オーテックジャパン	神奈川県茅ヶ崎市	480	特装車両等の製造・販売	なし	商品の仕入先	車両等の仕入	7,478	買掛金	866

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産部品中央販売(株)及び(株)オーテックジャパンの提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	日産部品中央販売(株)	東京都大田区	545	自動車部品等の販売	(所有) 直接 9.8	商品の仕入先 役員の兼任有	部用品等の仕入	10,477	買掛金	3,061
	(株)オーテックジャパン	神奈川県茅ヶ崎市	480	特装車両等の製造・販売	なし	商品の仕入先	車両等の仕入	8,133	買掛金	1,357

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産部品中央販売(株)及び(株)オーテックジャパンの提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	551.16円	583.66円
1株当たり当期純利益金額	60.22円	33.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(E S O P)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度312千株、当連結会計年度283千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度334千株、当連結会計年度260千株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,990	2,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,990	2,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,267	66,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	740	896	0.2	-
1年内返済予定のリース債務	472	469	2.0	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	756	1,860	0.2	平成31年6月30日～ 平成35年3月31日
リース債務 (1年内返済予定のリース債務除く)	6,264	5,879	2.0	平成31年4月1日～ 平成44年3月31日
合計	8,233	9,104	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	660	400	400	400
リース債務	469	469	469	469

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	34,323	73,565	105,394	152,023
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	204	1,499	2,052	4,070
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属 する四半期純損失金額() (百万円)	12	832	1,132	2,187
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.19	12.57	17.08	33.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.19	12.75	4.52	15.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,124	8,409
前払費用	108	105
繰延税金資産	21	102
その他	2 853	2 665
流動資産合計	9,107	9,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,564	1 7,285
機械及び装置	35	39
工具、器具及び備品	315	205
土地	1 18,352	1 18,866
リース資産	5,735	5,428
建設仮勘定	13	0
有形固定資産合計	31,017	31,826
無形固定資産		
ソフトウェア	122	136
無形固定資産合計	122	136
投資その他の資産		
投資有価証券	4,064	4,570
関係会社株式	7,770	7,770
長期貸付金	2 496	2 739
長期前払費用	34	29
敷金	483	2 545
差入保証金	282	627
その他	2	1
関係会社投資等損失引当金	385	322
貸倒引当金	497	609
投資その他の資産合計	12,251	13,351
固定資産合計	43,390	45,314
資産合計	52,498	54,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 740	1 896
リース債務	2 395	2 394
未払金	2 209	2 396
未払費用	2 135	2 117
未払法人税等	238	46
預り金	2 19,315	2 18,171
賞与引当金	16	17
資産除去債務	160	160
その他	2 49	2 143
流動負債合計	21,260	20,343
固定負債		
長期借入金	1 756	1 1,860
リース債務	2 5,340	2 5,033
繰延税金負債	913	1,100
資産除去債務	277	376
長期預り金	157	133
固定負債合計	7,445	8,504
負債合計	28,705	28,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金		
資本準備金	241	241
資本剰余金合計	241	241
利益剰余金		
利益準備金	220	273
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	207	207
繰越利益剰余金	7,701	9,185
利益剰余金合計	8,128	9,666
自己株式	125	101
株主資本合計	21,996	23,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,796	2,191
評価・換算差額等合計	1,796	2,191
純資産合計	23,792	25,750
負債純資産合計	52,498	54,598

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	2 7,144	2 8,002
売上原価	2 4,637	2 4,670
売上総利益	2,507	3,332
販売費及び一般管理費	1, 2 1,159	1, 2 1,204
営業利益	1,348	2,127
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	93	101
関係会社投資等損失引当金戻入額	31	62
為替差益	47	-
雑収入	3	12
営業外収益合計	176	177
営業外費用		
支払利息	2 126	2 117
貸倒引当金繰入額	197	112
設備賃借費用	89	77
雑損失	9	2
営業外費用合計	422	309
経常利益	1,102	1,995
特別利益		
固定資産売却益	16	-
投資有価証券売却益	-	55
特別利益合計	16	55
特別損失		
固定資産除売却損	49	6
特別損失合計	49	6
税引前当期純利益	1,069	2,044
法人税、住民税及び事業税	165	26
法人税等調整額	113	52
法人税等合計	52	25
当期純利益	1,121	2,070

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
売上原価					
減価償却費		1,120	24.2	1,124	24.1
維持・管理費		615	13.3	607	13.0
賃借料		2,854	61.5	2,892	61.9
その他		46	1.0	46	1.0
合計		4,637	100.0	4,670	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,752	241	241	173	212	7,087	7,473
当期変動額							
剰余金の配当				46		512	466
当期純利益						1,121	1,121
圧縮記帳積立金の取崩					4	4	-
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	46	4	613	655
当期末残高	13,752	241	241	220	207	7,701	8,128

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	131	21,334	1,151	1,151	22,486
当期変動額					
剰余金の配当		466			466
当期純利益		1,121			1,121
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	18	18			18
自己株式の処分	24	24			24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			645	645	645
当期変動額合計	6	661	645	645	1,306
当期末残高	125	21,996	1,796	1,796	23,792

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,752	241	241	220	207	7,701	8,128
当期変動額							
剰余金の配当				53		585	532
当期純利益						2,070	2,070
圧縮記帳積立金の取崩							-
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	53	-	1,484	1,537
当期末残高	13,752	241	241	273	207	9,185	9,666

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	125	21,996	1,796	1,796	23,792
当期変動額					
剰余金の配当		532			532
当期純利益		2,070			2,070
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	24	24			24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			394	394	394
当期変動額合計	24	1,562	394	394	1,957
当期末残高	101	23,558	2,191	2,191	25,750

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(その附属設備を含む)及び構築物については主として定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

主として均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(3) 関係会社投資等損失引当金

関係会社への投資、債権額及び債務額を超える債務超過額に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員及びグループ会社従業員(以下、「従業員」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、平成26年2月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に当社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託(ESOP)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、一定の要件を満たした従業員を株式給付の受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社が予め定めた株式給付規程に基づき従業員に対し将来給付する当社の株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得いたします。当社は株式給付規程に従い、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、従業員が受給権を取得した時に、当該付与ポイントに相当する当社株式を信託が給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度111百万円、334千株、当事業年度87百万円、260千株であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,046百万円	990百万円
土地	7,675百万円	7,675百万円
計	8,721百万円	8,665百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(1年内返済分含む)	578百万円	1,402百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外の金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	851百万円	454百万円
長期金銭債権	496百万円	777百万円
短期金銭債務	19,799百万円	18,609百万円
長期金銭債務	5,340百万円	5,033百万円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000百万円	8,000百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	91百万円	111百万円
給料手当及び賞与	485百万円	450百万円
賞与引当金繰入額	16百万円	17百万円
賃借料及び設備費	69百万円	77百万円
減価償却費	38百万円	26百万円
システム運用費	133百万円	103百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	0%	0%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	100%	100%

2. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,888百万円	7,751百万円
売上原価	3,657百万円	3,591百万円
販売費及び一般管理費	157百万円	177百万円
営業取引以外の取引による取引高		
支払利息	122百万円	114百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	339	1,181	842

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	339	4,230	3,891

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	7,428	7,428
関連会社株式	3	3

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	9百万円	12百万円
資産除去債務	48百万円	48百万円
受取補償金	-	27百万円
その他	26百万円	27百万円
小計	85百万円	116百万円
評価性引当額	63百万円	13百万円
合計	21百万円	102百万円
固定資産		
貸倒引当金	152百万円	186百万円
関係会社投資等損失引当金	117百万円	98百万円
関係会社株式評価損	1,852百万円	1,852百万円
有価証券等評価損	20百万円	20百万円
資産除去債務	85百万円	115百万円
税務上の繰越欠損金	326百万円	214百万円
その他	17百万円	15百万円
小計	2,573百万円	2,504百万円
評価性引当額	2,567百万円	2,504百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	6百万円	-
合計	-	-
繰延税金資産合計	21百万円	102百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
圧縮記帳積立金	91百万円	91百万円
その他有価証券評価差額金	792百万円	952百万円
その他	34百万円	57百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	6百万円	-
繰延税金負債合計	913百万円	1,100百万円
繰延税金負債の純額	891百万円	998百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.2%	33.6%
住民税均等割等	0.4%	0.2%
評価性引当額	5.5%	0.2%
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9%	1.3%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物及び構築物	6,564	1,292	6	565	7,285	9,569
	機械及び装置	35	11	0	6	39	49
	工具、器具及び備品	315	36	0	146	205	1,039
	土地	18,352	513	-	-	18,866	-
	リース資産	5,735	87	-	394	5,428	2,043
	建設仮勘定	13	0	13	-	0	-
	計	31,017	1,942	20	1,112	31,826	12,703
無形固定 資産	ソフトウェア	122	49	-	35	136	-
	計	122	49	-	35	136	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	日産プリンス東京販売(株) 店舗建替・設備改修工事等	416百万円
	日産プリンス西東京販売(株) 店舗新設・建替・設備改修工事等	728百万円
	東京日産自動車販売(株) 店舗設備改修工事及び省エネルギー 管理装置設置等	43百万円
	エヌティオートサービス(株) 工場設備改修工事等	41百万円
工具、器具及び備品	省エネルギー空調設備設置等	23百万円
土地	日産プリンス東京販売(株) カーポート鹿浜	512百万円
リース資産	リース会計適用物件賃料改定	87百万円
ソフトウェア	会計システム用ソフトウェア更新・新規導入等	40百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	日産プリンス東京販売(株) 小岩店建替工事完了に伴う 本勘定への振替	13百万円
-------	---------------------------------------	-------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
関係会社投資等損失引当金	385	-	62	322
貸倒引当金	497	112	-	609
賞与引当金	16	17	16	17

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	-										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 <ホームページアドレス https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/ >										
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された3単元(300株)以上の当社株式を保有する株主様を対象とします。</p> <p>(2) 株主優待の内容 次のとおり保有株式数に応じ、オリジナルQUOカードを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>株主優待品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300株以上～500株未満</td> <td>オリジナルQUOカード 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株以上～1,000株未満</td> <td>オリジナルQUOカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上～5,000株未満</td> <td>オリジナルQUOカード 3,000円分</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>オリジナルQUOカード 5,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	株主優待品	300株以上～500株未満	オリジナルQUOカード 1,000円分	500株以上～1,000株未満	オリジナルQUOカード 2,000円分	1,000株以上～5,000株未満	オリジナルQUOカード 3,000円分	5,000株以上	オリジナルQUOカード 5,000円分
保有株式数	株主優待品										
300株以上～500株未満	オリジナルQUOカード 1,000円分										
500株以上～1,000株未満	オリジナルQUOカード 2,000円分										
1,000株以上～5,000株未満	オリジナルQUOカード 3,000円分										
5,000株以上	オリジナルQUOカード 5,000円分										

(注) 当社は単元未満株主の権利に関し、定款で次のとおり定めております。

第9条(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第105期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第106期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

（第106期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出。

（第106期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月18日

日産東京販売ホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	淳	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	富	岡	慶	一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	島	徳	朗

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産東京販売ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日産東京販売ホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月18日

日産東京販売ホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 岡 慶 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。